

2022年（令和四年）

1月28日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

1/13～1/19のNYMEX・WTI先物市場は、82.12～86.96ドルの範囲で推移した。

1月20日は、最近の高値で利益確定売りが出やすい中、米国国内原油在庫が9週ぶりの予想外の積み増しが報告され、4営業日ぶりに小反落した。ただ、中東やウクライナにおける地政学リスクの高まりもあって、下値は固かった。この日納会日を迎えた2月限の終値は前日比0.06ドル安の86.90ドル。

週末21日は、引き続き、利益確定売りの出やすい中、米国株式市場の値下がりを受けて、この日から中心限月となった3月物は続落した。ペーカーヒューズ社発表の米国国内稼働石油掘削装置は前週比1基減の491基と、13週ぶりの減少。3月限の終値は前日比0.41ドル安の85.14ドル。

週明け24日は、地政学リスクの高まりが意識される中、一方で、欧米株式市場の急落に伴うリスク回避ムードや、米国利上げに対する警戒感も強く、3月物は3営業日続落した。3月限の終値は前営業日比1.83ドル安の83.31ドル。

25日は、前日米国防総省が東欧地域に最大8500人の増派を行うと発表するなど、ウクライナ情勢の緊迫化やUAEとイエメンの親イラン武装組織フーシの対立激化といった、地政学リスクの高まりから、反発した。3月限の終値は前週末比2.29ドル高の85.60ドル。

26日は、ウクライナ情勢など地政学リスクへの警戒感や需給ひっ迫懸念を背景に続伸し、2014年10月以来7年4か月ぶりの高値となった。3月限の終値は、前日比1.75ドル高の87.35ドル。先週末の米国原油在庫は、市場予想（70万バレル減）に反し、210万バレルの積み増しが報告されたが、市場

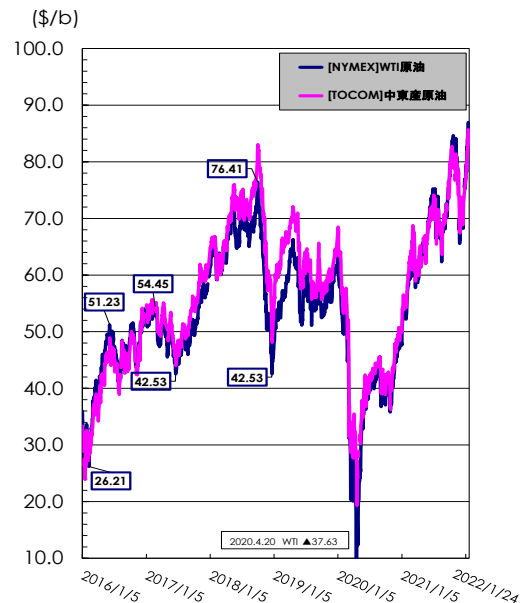
への影響は限定的だった。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（3月渡し）は、1月13日～19日の間、82.40～87.20ドルの範囲で推移した。20日87.00ドル、21日85.50ドル、24日86.90ドル、25日85.40ドル、26日86.10ドルで推移した。

為替は、1月13日～19日の間、114.11～114.72円の範囲で推移した。20日114.31円、21日113.84円、24日113.86円、25日114.01円、26日113.84円で推移した。

そのような中で、1月24日時点の小売価格は、ガソリンが前週比1.8円の値上がり、軽油は同1.8円の値上がり、灯油は29円の値上がり（18%ベース）であった。ガソリンは3週連続の値上がり、軽油も3週連続の値上がり、灯油も3週連続の値上がりとなり、ガソリンの全国平均価格は、170.2円と基準価格を上回り、燃料油価格激変緩和対策が発動されることとなった。この週（1/18～1/24）の原油コストをベースとした元売会社としての次週（1/27～2/2）の卸価格は2.5円の値上げとなった模様だが、上記補助金が3.4円支給されることから、実質的な卸値は、0.9円の値下がり。

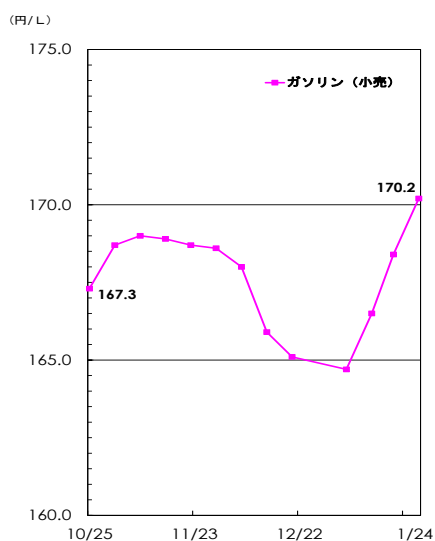
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/16 ~ 1/22	3,036 ▼ -145	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	78.9 ▼ -3.7	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	1/22	9,246 ▼ -167	▼ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	1/24	84.57 ▲ 0.87	▲ 30.1
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	1/24	83.31 ▼ -2.12	▲ 30.5
	原油CIF単価 (\$/bbl)	12月下旬	81.35 ▼ -1.92	▲ 36.83
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	58,152 ▼ -1,333	▲ 28,989
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	113.65 ▼ -0.08	▼ -9.52
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/24	114.86 ▲ 0.48	▼ -10.02



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	生産	1/16 ~ 1/22	857 ▼ -159 ▲ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	
	出荷	"	759 ▲ 4 ▲ -	
	輸出	"	57 ▼ -79 ▼ -	
	在庫	1/22	1,724 ▲ 40 ▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/18 ~ 1/24	77.1 ▲ 1.0 ▲ 27.7	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/18 ~ 1/24	74.2 ▲ 1.4 ▲ 27.4
		(TOCOM/中部)	1/24	75.0 ▼ -2.0 ▲ 25.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/24	170.2 ▲ 1.8 ▲ 31.3	

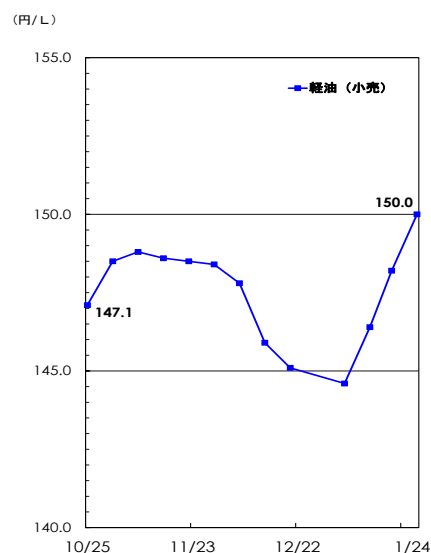
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

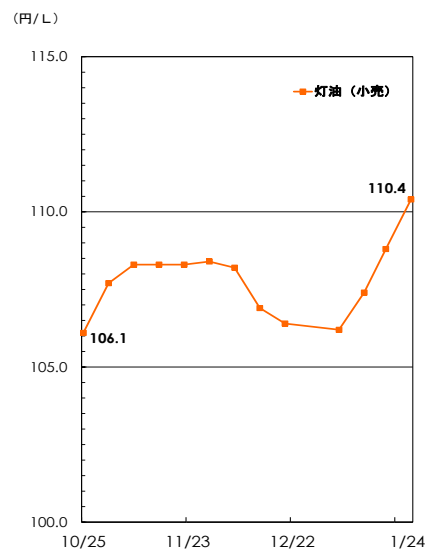
軽油		今週	前週比	前年比
需給	生産	1/16 ~ 1/22	762 ▼ -2 ▲ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	
	出荷	"	681 ▲ 149 ▲ -	
	輸出	"	285 ▲ 163 ▲ -	
	在庫	1/22	1,494 ▼ -204 ▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/18 ~ 1/24	78.5 ▲ 1.9 ▲ 26.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/18 ~ 1/24	80.0 ▲ 1.8 ▲ 26.8
		(TOCOM/中部)	1/24	- - -
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/24	150.0 ▲ 1.8 ▲ 30.6	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	生産	1/16 ~ 1/22	400 ▼ -9 ▼ -	
	輸入	"	n.a. n.a.	
	出荷	"	565 ▼ -28 ▲ -	
	輸出	"	0 ▼ -68 ▼ -	
	在庫	1/22	1,721 ▼ -165 ▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/18 ~ 1/24	78.0 ▲ 1.9 ▲ 25.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/18 ~ 1/24	76.9 ▲ 1.3 ▲ 26.5
		(TOCOM/中部)	1/24	74.2 ▼ -3.1 ▲ 23.2
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/24	110.4 ▲ 1.6 ▲ 27.8	



■ 関連情報

1 海外/原油

1月26日のNYMEX先物原油は、ウクライナ情勢の緊迫やUAEとイエメンのフーシ派の対立激化など、地政学リスクの高まりや供給ひっ迫懸念から、続伸し、2014年10月以来、7年4か月ぶりの高値を記録した。3月限の終値は、前日比1.75ドル高の87.35ドル。4月限は1.59ドル高の85.96ドルだった。米エネルギー情報局(EIA)の米国石油在庫週報の発表は、市場予想(70万バレル減)に反し、210万バレルの積み増しが報告されたが、市場への影響は限定的だった。

EIAによると、1月24日時点のガソリンの小売価格は、前週比1.7セント値上りの1ガロン3.323ドル(100.7円/ℓ)、ディーゼルは同5.5セント値上りの3.780ドル(114.6円/ℓ)となった。ガソリンは4週連続の値上がり、ディーゼルは3週連

続の値上がりとなった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年1月16日～1月22日に休止したトッパー能力は15.5万バレル/日で、前週に対して6.9万バレル/日増加した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は303.6万klと、前週に比べ14.5万kl減少。前年に対しては7.5万klの減少。トッパー稼働率は78.9%と前週に対して3.7ポイントの減少、前年に対しては1.9ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてA重油、C重油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/15.7%減、ジェット/20.9%減、灯油/2.1%減、軽油/0.2%減、A重油/20.0%増、C重油/16.1%増。今週のC重油の輸入は6.5万kl(前週比6.5万kl増)。軽油の輸出は28.5万kl(前週比16.3万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でガソリン、軽油、A重油が増加し、その他の油種で減少した。前年比では全油種で増加した。ガソリンの出荷は75.9万kl(対前週0.6%増)と3週振りに増加した。ジェット5.0万kl(対前週41.3%減)、灯油56.5万kl(対前週4.8%減)、軽油68.1万kl(対前週27.9%増)、A重油

28.9万kl(対前週19.9%増)、C重油24.9万kl(対前週25.4%減)。

(単位:千kl)

	今週 (1/16 ~ 1/22)	前週 (1/9 ~ 1/15)	前週比	
ガソリン	759	755	▲ 4	(1%)
ジェット燃料	50	84	▼ -34	(-40%)
灯油	565	593	▼ -28	(-5%)
軽油	681	532	▲ 149	(28%)
A重油	289	241	▲ 48	(20%)
C重油	249	334	▼ -85	(-25%)
合計	2,593	2,539	▲ 54	(2%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月22日時点の在庫は、ガソリン、ジェット、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェットが増加し、その他の油種で減少となった。

ガソリンは172.4万kl、前週差4.0万kl増。前年に対しては33.7万kl少ない。

灯油は172.1万kl、前週差16.5万kl減。前年に対しては39.4万kl少ない。

軽油は149.4万kl、前週差20.4万kl減。前年に対しては21.3万kl少ない。

A重油は70.8万kl、前週差2.7万kl減。前年に対しては2.4万kl少ない。

C重油は180.1万kl、前週差2.3万kl増。前年に対しては6.6万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (1/22)	前週 (1/15)	前週比	
ガソリン	1,724	1,684	▲ 40	(2%)
ジェット燃料	788	768	▲ 20	(3%)
灯油	1,721	1,886	▼ -165	(-9%)
軽油	1,494	1,698	▼ -204	(-12%)
A重油	708	735	▼ -27	(-4%)
C重油	1,801	1,778	▲ 23	(1%)
合計	8,236	8,549	▼ -313	(-3.7%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月18日～24日の指標原油価格は前週比で値上がりし、為替レートは円高であったが、円建ての原油コストは値上がりしたものと見られる。

次週(1/27～2/2)の元売会社の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、前週比2.5円の値上げとなったが、補助金3.4円の支給で実質的には0.9円の値下がりとなった模様。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月18日～24日の製品スポット市況は、1月11日～1月17日平均と比べ、全ての油種・取引で、値上がりした。

直近週(1/18～1/24)の陸上スポット価格平均値は、前週(1/11～1/17)比で、ガソリンは1.0円の値上がり、灯油は1.9円の値上がり、軽油は1.9円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/18～1/24)に、前週(1/11～1/17)比で、ガソリンは、1.3円の値上がり、灯油は1.8円の値上がり、軽油は1.3円の値上がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは1.4円の値上がり、灯油は1.3円の値上がり、軽油は1.8円の値上がりだった。

(RIM)		(単位: 円/%)		
(陸上ローリー4地区平均)	今週 (1/18～1/24)	前週 (1/11～1/17)	前週比	
レギュラー	77.1	76.1	▲ 1.0	
灯油	78.0	76.1	▲ 1.9	
軽油	78.5	76.6	▲ 1.9	

(TOCOM)		(単位: 円/%)		
(期近物/終値) [平均]	今週 (1/18～1/24)	前週 (1/11～1/17)	前週比	
レギュラー	74.2	72.8	▲ 1.4	
灯油	76.9	75.6	▲ 1.3	
軽油	80.0	78.2	▲ 1.8	

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/18～1/24実績値)				(単位: 円/%)
油種	現物	先物	平均	
ガソリン	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.2	
灯油	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.6	
軽油	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.9	
A重油	▲ 2.0			

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月24日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比1.8円高の170.2円、軽油は同1.8円高の150.0円、灯油は18%ベースで29円高の1,987円(1%ベースでは同1.6円高の110.4円)。ガソリンは3週連続の値上がり、軽油も3週連続の値上がり、灯油は3週連続の値上がりとなった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは46都道府県で、横ばいはなし、値下がり1県だった。全国最安値は宮城県165.8円、その次は岡山県166.0円であった。他方、最高値は長野県の177.9円だった。最も値上がりしたのは滋賀県(前週比3.7円高)で、横ばいはなし、値下がりしたのは福島県だった。

今週(1/18～1/24)の指標原油価格は値上がりし、為替レートはやや円高で、円建ての原油コストは値上がりしたものと見られる。次週(1/27～2/2)適用の大手元売卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、前週比2.5円の値上げとなった模様で、補助金が3.4円支給されることから、実質的には、0.9円の値下がり。

次回調査時(1/31)のガソリンの小売価格は、補助金が支給されることから、横ばいが予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/%)		
	今週 (1/24)	前週 (1/17)	前週比	直近高値
レギュラー	170.2	168.4	▲ 1.8	08/8/4 185.1
灯油	110.4	108.8	▲ 1.6	08/8/11 132.1
軽油	150.0	148.2	▲ 1.8	08/8/4 167.4

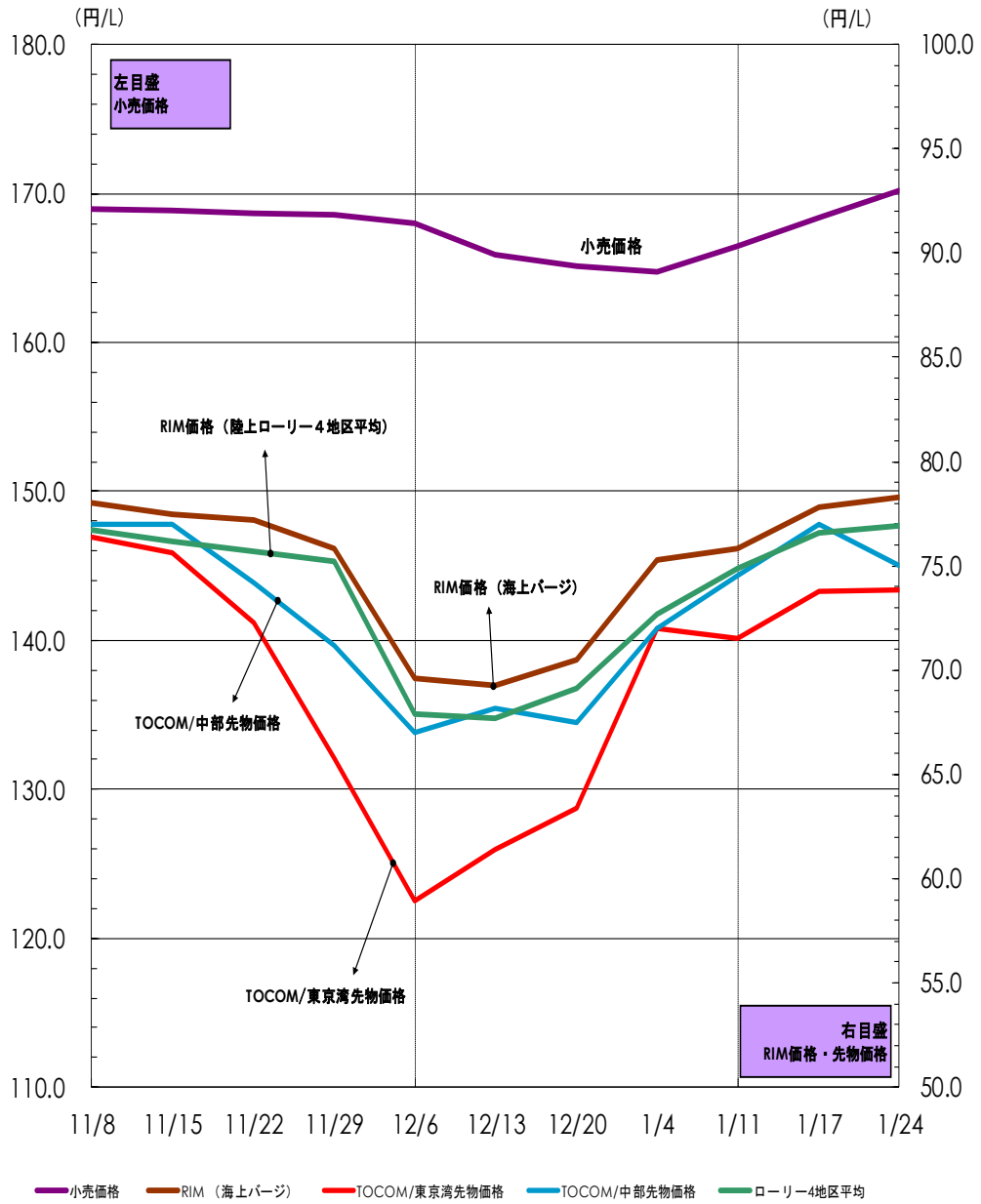
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2021/11/8 ~ 2022/1/24)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2021第42号)の公表は、2/4(金)14:00です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。